



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8281 URL http://www.xebio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 諸橋 友良
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦 TEL 03-6870-6008
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	250,603	3.4	7,006	66.6	7,618	40.9	971	△62.5
2024年3月期	242,433	1.3	4,204	△49.5	5,405	△41.5	2,592	△52.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,639百万円 (△53.6%) 2024年3月期 3,531百万円 (△33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	22.61	22.46	0.8	3.7	2.8
2024年3月期	58.62	58.31	2.1	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	203,959	122,131	59.5	2,916.65
2024年3月期	209,530	124,813	59.2	2,806.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 121,324百万円 2024年3月期 124,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	12,057	△9,598	△7,531	19,855
2024年3月期	4,274	△8,041	△4,138	24,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	1,326	51.2	1.1
2025年3月期	ー	15.00	ー	17.50	32.50	1,374	143.7	1.1
2026年3月期(予想)	ー	17.50	ー	17.50	35.00		154.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,123	4.7	3,663	△10.8	3,884	△8.6	540	△73.2	12.56
通期	264,305	5.5	7,223	3.1	7,718	1.3	974	0.2	22.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	47,911,023株	2024年3月期	47,911,023株
2025年3月期	6,313,866株	2024年3月期	3,700,367株
2025年3月期	42,968,941株	2024年3月期	44,210,662株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,255	△10.9	1,831	△36.4	2,403	△40.4	38	△98.8
2024年3月期	11,503	14.1	2,879	△20.8	4,035	△9.6	3,168	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.88	0.88
2024年3月期	71.66	71.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	118,479	110,412	92.9	2,644.80
2024年3月期	122,541	114,520	93.1	2,581.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 110,016百万円 2024年3月期 114,138百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書に関する注記)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	25
(会計上の見積りの変更)	25
(表示方法の変更に関する注記)	25
(会計方針の変更に関する注記)	25
(セグメント情報等の注記)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇圧力の継続、実質所得の伸び悩み、個人消費の足踏みなどがみられました。一方で、企業収益や設備投資の改善も見られ、景気は緩やかに持ち直している状況です。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向やスポーツ需要の回復に伴い市場は堅調に推移しましたが、為替影響によるコスト増や消費者行動の変化への対応が求められました。このような市場環境のもと、当社グループは、「ここを動かすスポーツ。」「スポーツの国をつくろう。」のステートメントの実現に向け、業態転換や専門店の活性化に取り組み、さらに新たな会員・ポイントサービス「スポーツポイント」や、次世代型足型測定サービス「FeetAxis(フィートアクシス)」を活用した3Dシューズ提案など、お客様の利便性と体験価値向上に注力してまいりました。

また、リアルとデジタルの垣根を越える統合型の販売チャネル展開を加速させ、EC売上の拡大と地域密着型店舗の強化を両輪とした“オンラインとオフラインの融合”による顧客接点の最大化を進めた結果、増収を実現しました。一方で、賃金や原材料価格の上昇、システム投資の増加といったコスト増要因が重なりましたが、収益構造の改革と販売体制の最適化を通じて、これらの影響を抑制しながら、安定した収益の確保に努めました。

さらに当社は、市場環境や人口動態の中長期的変化を見据え、グループ横断での業態再編・標準化および調達体制強化による「Only One戦略」の展開を進めております。具体的には、子会社の共同仕入会社にグループ全体の商品調達機能を集約することで、調達価格の最適化や在庫回転率の向上を図り、迅速かつ柔軟な商品展開を実現する新たな事業モデルへの移行を開始しています。同時に、不採算店舗の撤退とともに、人件費・建設コストの上昇に対応した投資効率の見直しと業務の省力化によるコスト削減も推進し、構造的な収益力強化を図っております。これらの改革は、コア事業にとどまらず、アプリ開発やデジタルメディアといった周辺事業の再編や機能会社の統合にもおよび、全社最適による業務効率と資金効率の向上が期待できます。

また、外部専門人材の採用および育成、ROICを指標とした投資対効果の徹底的な見直し、ガバナンス体制の刷新を通じて、ガバナンス・コンプライアンス両面の強化を図るなど、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを着実に進めております。

このような構造改革の進展に伴い、2025年3月期においては、特別損失として総額50億円を計上いたしました。内訳としては、青森県八戸市の多目的アリーナ「FLAT HACHINOHE」に関する減損損失16.2億円、原状回復費用見積もり変更を含む固定資産減損20.6億円、特別退職金3.4億円、および投資有価証券評価損5億円などが含まれております。なお、FLAT HACHINOHEは2026年国民スポーツ大会の開催予定地であり、将来的な収益機会を継続して評価しております。

新規出店および閉店につきましては、当連結会計年度では37店舗を出店し45店舗を閉店しました。これにより、グループ総店舗数は887店舗、売場面積は前連結会計年度末比で3,712坪増加し、206,413坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,506億3百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益70億6百万円(前年同期比66.6%増)、経常利益76億18百万円(前年同期比40.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億71百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

[主な商品部門別の営業概況]

<ウィンタースポーツ部門>

ウィンタースポーツ部門では、前年に比べ降雪量が増加したことが要因となり、好調に推移し、前年を上回りました。以上の結果、ウィンタースポーツ部門の売上高は、前年同期比4.8%の増加となりました。

<ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、フィッティングなどのカスタマーサービスの充実を図ったものの、前年の主力クラブ発売の反動減を受け低調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、前年同期比1.9%の減少となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ部門では、スポーツイベントの活性化や個人の健康志向の高まりを背景にマラソン大会やバスケットボールを中心とした、一般競技スポーツの需要が拡大し、前年を上回りました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比8.7%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、外出需要拡大に伴い、カジュアルウェアの販売が好調に推移し前年を上回りました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比3.8%の増加となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

アウトドア・その他部門では、キャンプ市場の成熟化やトレッキング需要の一巡により、低調に推移しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比0.7%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産状況は、新規出店による店舗投資やシステム投資により固定資産が増加しました。一方で、商品および製品と売掛金の減少および自己株式の取得による支払や長期借入金の返済により現金及び預金が減少しました。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ55億71百万円減少し2,039億59百万円となりました。

負債は、仕入債務の支払、及び長期借入金の返済を実施しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ28億89百万円減少し818億27百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の減少および自己株式の取得により株主資本が減少しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ26億81百万円減少し1,221億31百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,274	12,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,041	△9,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,138	△7,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,949	△5,106
現金及び現金同等物の期首残高	32,890	24,941
現金及び現金同等物の期末残高	24,941	19,855

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、198億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億85百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億57百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益を30億77百万円計上したこと、棚卸資産の減少による資金の増加額が15億93百万円、売上債権の減少による資金の増加額が21億74百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△95億98百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が67億8百万円、無形固定資産の取得による支出が21億75百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△75億31百万円となりました。主な要因は、自己株式取得による支出が30億56百万円、配当金の支払額が13億9百万円、長期借入金の返済による支出が18億36百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	59.2	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	20.9	26.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く環境は、物価上昇が続く中でも、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、景気は緩やかな回復が見込まれます。

一方で、米国の通商政策等による不透明感や、世界的な政策動向の変化が景気の下振れリスクとなる可能性があるほか、引き続き為替・資源価格の変動、物価上昇の継続による消費者マインドの下押し、金融資本市場の動揺など、外部環境に起因するリスクにも十分な注意が必要です。

このような状況下、当社グループは、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

<重点施策>

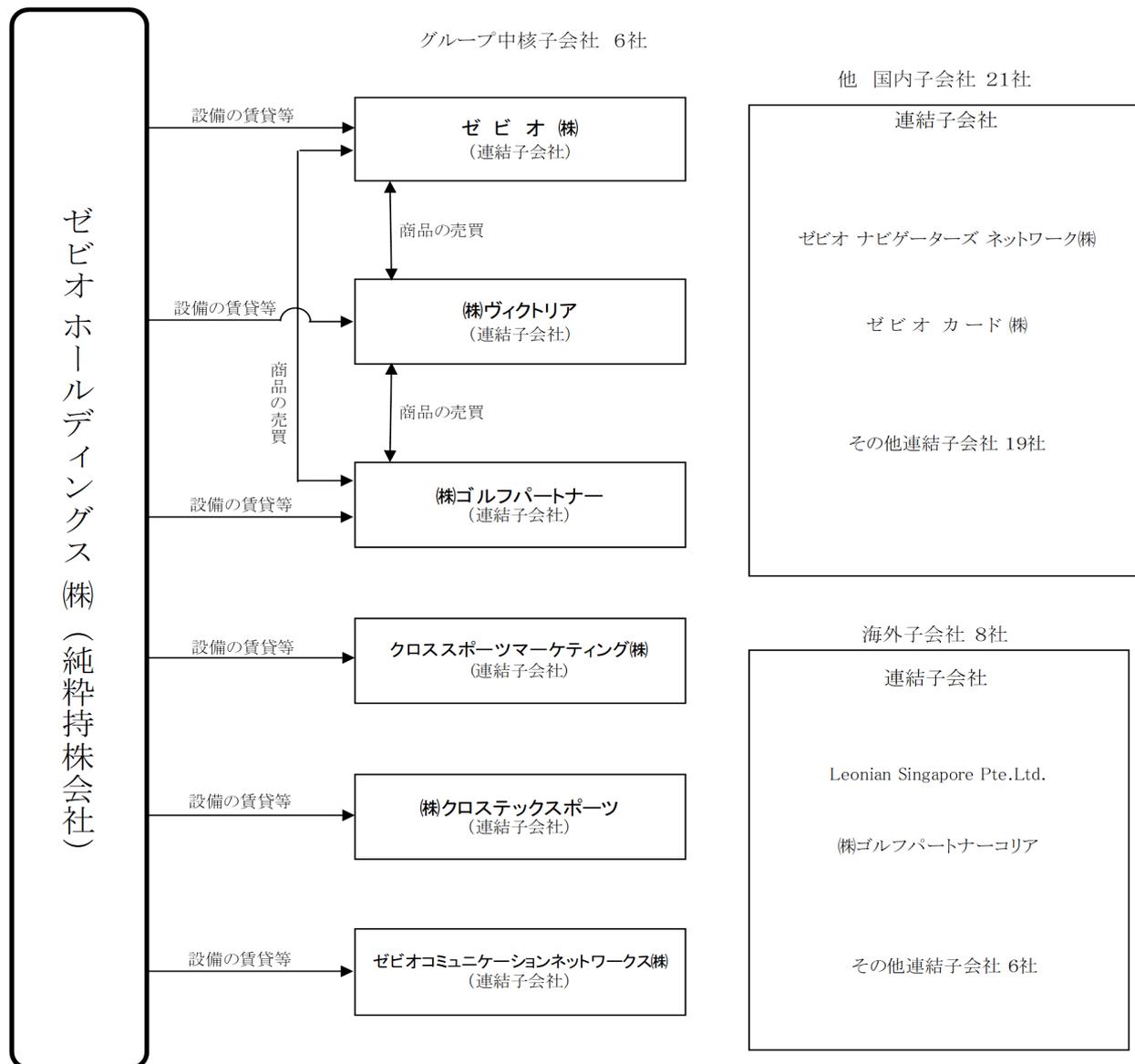
1. コア事業における選択と集中の加速
 - グループ内業態再編・標準化の推進
 - 共同仕入会社による調達機能集約と在庫回転率向上
2. 周辺事業・機能会社の統合・集約によるコスト最適化
 - デジタル・アプリ関連事業再編、資産流動化推進
3. ガバナンス体制刷新と人材投資拡大
 - 投資対効果を意識したROIC経営の強化
 - コンプライアンス・リスク管理体制の整備

以上に基づき、2026年3月期の通期連結業績は、売上高2,643億5百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益72億23百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益77億18百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億74百万円（前年同期比0.2%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社35社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、スポーツマーケティング事業、商品開発事業、クレジットカード事業及びWEBサイト運営事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性や企業間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,941	19,855
受取手形及び売掛金	22,584	20,554
営業貸付金	809	699
商品	82,943	81,540
未収還付法人税等	239	54
その他	8,850	8,614
貸倒引当金	△399	△591
流動資産合計	139,969	130,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,162	55,747
減価償却累計額	△38,614	△40,429
建物及び構築物 (純額)	14,547	15,318
土地	14,066	14,564
リース資産	6,072	6,148
減価償却累計額	△2,308	△2,774
リース資産 (純額)	3,763	3,374
建設仮勘定	199	1,763
その他	24,264	24,294
減価償却累計額	△20,302	△20,004
その他 (純額)	3,961	4,290
有形固定資産合計	36,539	39,310
無形固定資産		
のれん	44	24
ソフトウェア	5,659	6,316
その他	2,500	2,384
無形固定資産合計	8,203	8,725
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521	2,733
長期貸付金	6	0
繰延税金資産	3,792	3,838
差入保証金	1,267	1,118
敷金	13,972	14,236
投資不動産	3,119	2,207
減価償却累計額	△1,305	△594
投資不動産 (純額)	1,813	1,613
退職給付に係る資産	1,055	1,266
その他	549	525
貸倒引当金	△161	△135
投資その他の資産合計	24,818	25,196
固定資産合計	69,561	73,231
資産合計	209,530	203,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,535	16,264
電子記録債務	32,966	30,128
短期借入金	700	500
1年内返済予定の長期借入金	1,838	967
未払法人税等	547	2,188
賞与引当金	1,319	1,253
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	170	130
その他	15,467	15,121
流動負債合計	70,559	66,568
固定負債		
長期借入金	2,936	1,982
リース債務	4,479	3,917
退職給付に係る負債	842	770
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,991	8,040
その他	847	489
固定負債合計	14,157	15,259
負債合計	84,717	81,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,119	16,106
利益剰余金	97,765	97,427
自己株式	△6,498	△9,511
株主資本合計	123,321	119,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	617
為替換算調整勘定	△32	259
退職給付に係る調整累計額	337	489
その他の包括利益累計額合計	748	1,366
新株予約権	381	395
非支配株主持分	361	411
純資産合計	124,813	122,131
負債純資産合計	209,530	203,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	242,433	250,603
売上原価	149,546	152,931
売上総利益	92,887	97,671
販売費及び一般管理費	※1 88,682	※1 90,665
営業利益	4,204	7,006
営業外収益		
受取利息	84	15
受取配当金	14	24
不動産賃貸料	747	586
為替差益	555	197
業務受託料	389	575
助成金収入	13	—
その他	427	406
営業外収益合計	2,232	1,805
営業外費用		
支払利息	104	105
不動産賃貸費用	453	434
業務受託費用	321	473
その他	151	180
営業外費用合計	1,031	1,194
経常利益	5,405	7,618
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 5
受取保険金	40	96
受取移転補償金	45	—
新株予約権戻入益	0	35
投資有価証券売却益	4	45
匿名組合損益分配額	—	299
特別利益合計	93	482
特別損失		
固定資産除却損	※3 30	※3 151
固定資産売却損	0	15
減損損失	※4 694	※4 3,689
災害による損失	105	11
店舗閉鎖損失	25	—
賃貸借契約解約損	14	53
リース解約損	—	1
投資有価証券評価損	—	500
ポイント制度変更に伴う損失	106	—
事業譲渡損	—	97
為替換算調整勘定取崩損	—	158
特別退職金	—	344
特別損失合計	977	5,023
税金等調整前当期純利益	4,521	3,077
法人税、住民税及び事業税	1,434	2,279
法人税等調整額	355	△181
法人税等合計	1,789	2,098
当期純利益	2,731	979
非支配株主に帰属する当期純利益	139	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,592	971

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,731	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	174
為替換算調整勘定	△209	333
退職給付に係る調整額	753	151
その他の包括利益合計	800	659
包括利益	3,531	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,372	1,589
非支配株主に係る包括利益	158	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,119	96,499	△6,498	122,056
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			2,592		2,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,265	△0	1,265
当期末残高	15,935	16,119	97,765	△6,498	123,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	185	197	△415	△32	341	202	122,567
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							2,592
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	257	△229	753	780	40	158	980
当期変動額合計	257	△229	753	780	40	158	2,245
当期末残高	442	△32	337	748	381	361	124,813

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,119	97,765	△6,498	123,321
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,309	—	△1,309
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	971	—	971
自己株式の取得	—	—	—	△3,056	△3,056
自己株式の処分				43	43
自己株式処分差損の振替		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△13	△337	△3,012	△3,363
当期末残高	15,935	16,106	97,427	△9,511	119,958

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	442	△32	337	748	381	361	124,813
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,309
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	971
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,056
自己株式の処分							43
自己株式処分差損の振替							△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	174	291	151	618	14	49	682
当期変動額合計	174	291	151	618	14	49	△2,681
当期末残高	617	259	489	1,366	395	411	122,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,521	3,077
減価償却費	4,806	5,909
減損損失	694	3,689
のれん償却額	286	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△65
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	91	△39
契約負債の増減額 (△は減少)	△132	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△72
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△952	△210
受取利息及び受取配当金	△99	△40
支払利息	104	105
受取保険金	△40	△96
助成金収入	△13	—
固定資産売却益	△2	△5
新株予約権戻入益	△0	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	500
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△45
固定資産除却損	30	151
固定資産売却損	0	15
災害による損失	105	11
店舗閉鎖損失	25	—
賃貸借契約解約損	14	53
受取移転補償金	△45	—
ポイント制度変更に伴う損失	106	—
匿名組合損益分配額	—	△299
為替換算調整勘定取崩損	—	158
特別退職金	—	344
事業譲渡損益 (△は益)	—	97
売上債権の増減額 (△は増加)	963	2,174
営業貸付金の増減額 (△は増加)	69	109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,037	1,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,026	△4,177
未払金の増減額 (△は減少)	864	△918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△131	677
その他	△521	△401
小計	6,629	12,483
利息及び配当金の受取額	99	40
利息の支払額	△75	△106
法人税等の支払額	△2,635	△696
法人税等の還付額	157	239
保険金の受取額	40	96
助成金の受取額	13	—
移転補償金の受取額	45	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,274	12,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,325	△6,708
有形固定資産の売却による収入	14	103
有形固定資産の除却による支出	△1	△35
無形固定資産の取得による支出	△2,807	△2,175
長期前払費用の取得による支出	△112	△168
投資有価証券の取得による支出	△1,193	△455
投資有価証券の売却による収入	17	63
敷金及び保証金の差入による支出	△876	△972
敷金及び保証金の回収による収入	1,157	852
預り保証金の返還による支出	△19	△56
預り保証金の受入による収入	31	30
出資金の分配による収入	—	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△8
その他	74	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,041	△9,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△200
長期借入金の返済による支出	△1,836	△1,836
リース債務の返済による支出	△864	△1,154
自己株式の取得による支出	△0	△3,056
ストックオプションの行使による収入	—	25
配当金の支払額	△1,336	△1,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,138	△7,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,949	△5,106
現金及び現金同等物の期首残高	32,890	24,941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,941	※1 19,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

ゼビオ株式会社

株式会社ヴィクトリア

株式会社ゴルフパートナー

クロススポーツマーケティング株式会社

クロステックスポーツ株式会社

ゼビオコーポレート株式会社

ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社

ゼビオカード株式会社

ゼビオコミュニケーションネットワークス株式会社

Leonian Singapore Pte.Ltd. その他25社

なお、当連結会計年度より3社を連結の範囲に加えています。その要因は新規設立2社、取得1社です。また、清算により1社を連結の範囲より除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

関連会社の名称 A17LINKS株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Leonian Singapore Pte.Ltd.他15社の決算日は、12月31日であり、東京ヴェルディ株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ 棚卸資産

商品……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他（工具、器具及び備品） 1年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

…中古品等の買取によって買取依頼者に付与したポイントに関して、将来のポイント利用による売上値引きに備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度以降に利用されると見込まれる額を計上しております。また、グループ外運営店舗で付与したポイントに関して将来のポイント利用による支払いに備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度以降に利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は2010年5月18日開催の取締役会において、2010年6月29日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、2010年7月以降の引当金は計上していません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（2010年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。商品の販売に係る収益は、小売店舗等にて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社グループは、「スポーツポイント」を共通ポイントとして採用しており、ポイントを付与した際、これを履行義務として識別し、契約負債として認識するとともに、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

当社グループで行う消化仕入取引について、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識し、これを売上高に計上しております。

当社グループにて、一定期間にわたり履行義務が充足される取引について、当該義務の準則に係る合理的な期間に対する経過期間に基づき、収益認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。一部の連結子会社は、金利スワップ等の特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

なお、為替予約等は、予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャ

キャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	7,401百万円	6,882百万円
給料手当等	25,356	26,259
貸倒引当金繰入額	71	327
賞与引当金繰入額	1,207	1,201
役員賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	299	140
減価償却費	4,390	5,440
賃借料	18,779	19,180

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
その他	2	2
計	2	5

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	26百万円
その他(有形固定資産)	2	6
ソフトウェア	3	64
長期前払費用	0	11
解体撤去費用	14	41
計	30	151

※4 減損損失

当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (694百万円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物505百万円、その他189百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として9.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,689百万円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物3,015百万円、その他674百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として8.4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注)	3,700	0	—	3,700
合計	3,700	0	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	51
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
	2022年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
	2023年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28
合計			—	—	—	—	381

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年4月18日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2023年3月31日	2023年6月14日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2023年9月30日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年4月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	15.00円	2024年3月31日	2024年6月12日

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注)	3,700	2,641	28	6,313
合計	3,700	2,641	28	6,313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,641千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,641千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—					15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—					16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—					13
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—					16
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—					15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—					16
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—					16
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—					18
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—					35

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—					41
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	—					29
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	—					41
	2022年ストック・オプションとしての新株予約権	—					37
	2023年ストック・オプションとしての新株予約権	—					42
	2024年ストック・オプションとしての新株予約権	—					38
合計							395

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年4月16日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2024年3月31日	2024年6月12日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	646	15.00円	2024年9月30日	2024年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	727	17.50円	2025年3月31日	2025年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	24,941百万円	19,855百万円
現金及び現金同等物	24,941	19,855

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2025年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額2,897百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は640百万円減少しています。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた864百万円は、「未払金の増減額」864百万円として組み換えております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これによる、前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,806.34円	2,916.65円
1株当たり当期純利益	58.62円	22.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.31円	22.46円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,592	971
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,592	971
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,210	42,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万 円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	235	294
(うち新株予約権 (千株))	(235)	(294)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。